

## 2023年度 事業報告

一般社団法人 福山市医師会

## I 公益目的実施事業

公益目的実施事業として地域医療推進事業及び看護師等養成事業をおおむね当初の公益目的支出計画通り実施した。

公益目的支出計画の年間計画額8,481万円に対し、本年度は1億4,099万円となり、公益目的財産残額は30億1,885万円となった。計画と比較し3億3,130万円上回っているが、計画の変更の必要性については、現時点で諸官庁からの見解は問題ないとされた。

### 1 地域医療推進事業

- ・経常収益は約2,670万円で、対前年比で約1,587万円増となった。これは休日当番医委託料の計上方法を収益費用両建てに変更したものであり、これにより事業に影響はないものである。
- ・各種の機会を通じ、医の倫理の高揚を図ると共に、医療の質と信頼の根幹をなす医療安全の確保について一層の取り組みを進め、社会的信頼を高めるように努めて事業を行った。
- ・医学の振興並びに医師の生涯研修に関する事業として、医学祭、学術講演会、日医生涯教育講座等を開催した。  
実績：当会主催・共催・後援の研究会及び講演会 開催数171件（内、日医生涯教育講座135件）
- ・医師会速報を年24回、医師会広報を年4回発行した。
- ・市民の皆様への発信として運営している「いきいき健康メール」は2,387名の登録者数となった。
- ・医師会ホームページを通して、市民及び会員向けに医師会活動や医療情報並びに疾病の流行の情報を提供した。COVID-19に関しても会員医療機関への情報提供をおこなった。
- ・福山市及び関係機関との連携を密にし、地域住民のための医療と福祉の充実向上に努め、とりわけ市行政に対する要望書を提出した。
- ・福山東、福山北、福山西の3署と「高齢者を犯罪や交通事故から守るための協力に関する協定」を締結しており、引き続き情報共有・連携を図った。
- ・広域災害医療情報システム（EMIS）入力訓練を6月と11月に実施した。

### 2 看護師等養成事業

- ・経常収益は3課程の合計で約3億4,093万円、対前年比で約339万円増となった。
- ・新入生の入学状況は、第一看護学科63名、准看護科が41名と各々入学定員を満たしたが、第二看護学科については入学定員40名に対して31名と定員割れした。第二看護学科の募集停止まであと2年となり、新聞・ラジオ・駅前電子公告・ホームページ・SNSなど広報活動に力を入れるとともに、准看護科の卒業生にダイレクトメールを送付するなど新たな取組も行った。  
また、オープンスクール（6回）、近隣高校（15校）の進路指導担当教員との進路指導者会、尾道准看護学院への訪問、高校ガイダンスへの参加（10回）など、受験者拡大に努めた。  
加えて、県医師会との連携事業により、県東部の医師会立看護学校をZoomで繋ぎ、社会人や生徒を対象に、看護職の魅力発信や看護学校での生活や特徴など自校の紹介を行った。
- ・准看護科については、課程再編計画に沿い2024年度生の募集を停止した。
- ・本校で学ぶ人材を広く求め、地域定着が進むよう、第一看護学科に新たに「社会人入試枠」を設け、社会人の受験を促すべく取り組んだ。
- ・学校評価のためのスキームを再構築し、学校経営のあり方を多面的に自己点検・自己評価するとともに、学校関係者（学識者、臨地実習施設の看護部長、卒業生）による評価を加えるなど、評価実施を通して本校の看護教育の充実・発展に繋げることを目的に、学校評価を実施した。

- ・課程再編によるスケールメリットを活かし、福山市の運営費補助金を原資とする独自の奨学金制度を市に提案要望していたが、市の新規事業として「看護学生支援金制度」が創設となった。看護学生の学修支援のためにより実効があがり、社会人の掘り起こしが進むような制度となるよう、今後も市と連携を図る。
- ・専任教員資格未取得者の養成を急ぐため、1名を研修派遣（大阪）し、3名（うち1名は前年からの通信教育課程受講を支援し育成に努めるとともに、教員の研修環境を整えながら、教育力の向上に向けた取組を進めた。
- ・看護師国家試験では、第一看護学科の合格率が90.5%、第二看護学科は88.8%と全国平均（対前年△3ポイント）はいずれも上回ったが、前年の100%に比べると低下した。准看護科の合格率は100%であった。引き続き、一人でも多くの地域現場で働く看護職を輩出できるよう努める。
- ・看護師の地元定着促進のため、市内医療機関の参加のもと、学生・生徒を対象とした医療機関説明会を開催した。年度末の時点で、就職が決まった者のうち市内への就職者の割合は、第一看護学科については51%、第二看護学科については61%、准看護科は62%という結果であった。

## Ⅱ その他事業（部門別事業）

### 1 健康支援センター（健診）

- ・一般健診収入は前年度対比約103.5%の約8億233万円で約2,711万円の増収となった。
- ・学校健診収入は前年度対比約99.6%の約2,511万円で約89,000円の減収となっている。
- ・住民健診受診人数はCOVID-19の5類移行後も低調であり、前年度対比97.0%の251人減となった。
- ・経常費用面では、福山市集団健診の他健診施設への業務委託を終了し、車両整備代、修理代の減。また、水道光熱費は看板照明の停止や温水器の使用停止などの対策を講じて支出減となった。
- ・福山市医師会健診センターの健診事業を広く知って頂き、受診者の増加に取り組むべく2024年3月に健診センターのホームページを一新した。これによりWEB予約機能や各種オプション申込機能を追加した。
- ・近年のセルフレジ普及に合わせて、健診料金の支払いにおいても自動精算機（セミセルフレジ）を導入し、健診終了後の支払いがスムーズとなり、受診者様からは大変好評となっている。
- ・健診における画像診断は全て専門医師による診断となり、診断精度的に重要な要素となる。なお、経年劣化した読影端末を精度維持のため更新しており、胸部検査画像の劣化が見られる検診3号車のFPD装置も更新した。
- ・健診受診と合わせて特定保健指導を効果的にすすめるため、栄養指導を加え管理栄養士の採用、体組成値による指導効果判定にインボディ装置導入し、保健指導体制を整える。

### 2 健康支援センター（検査）

- ・受託検査収入は、対前年比約75.7%の約8億1,962万円で約2億6,377万円の減収となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による影響でPCR検査終了（約2億8,361万円減）によるものであり、反対に通常の検体検査の出検は回復傾向となり、新型コロナウイルス感染症関連を除いた検体検査収入は増収となった。
- ・新規開業医療機関の支援を行ったことにより、7医療機関からご利用をいただくこととなった。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、販売促進の実施など徐々に営業活動を再開した。
- ・株式会社SRLとのFMS事業を開始し、スケールメリットを生かした経費の圧縮を図った。
- ・BCPの一環として、民間検査センターと災害時連携に関する協議を実施した。
- ・検体検査システムの更新に向けて、プロジェクトチームを立ち上げ検討を開始した。

### 3 健康支援センター(病理)

- ・受託検査収入は、対前年比約 107.6%の約 2 億 8,772 万円で約 2,038 万円の増収となった。  
主な要因としては、細胞診の検体出検の増と前年度から続く新規連携施設獲得による組織診断料(病理診断管理加算)の増などであった。
- ・常勤病理医 2 名に加えて、非常勤病理医 4 名(週 1 回ずつ勤務)の計 6 人体制で診断を行った。
- ・パラフィン包埋ブロック作製装置を老朽化のため 2 台のうち 1 台の更新を行った。
- ・病理検査システムの更新に向けて、プロジェクトチームを立ち上げ検討を開始した。

### 4 健康支援センター(地域ケア)

- ・各部門の経常収益は、次のとおりとなった。  
居宅介護支援事業は約 3,686 万円(対前年比で約 180 万円増)、訪問看護事業は約 9,734 万円(対前年比約 2,422 万円減)、地域包括支援センター事業は約 5,088 万円(対前年比で約 417 万円増)となった。
- ・居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター三吉町南の 3 事業において、介護保険、医療保険に対応した業務を実施している。  
包括支援センターについては、今年度は認知症地域支援推進員を配置し、積極的に認知症についての啓発などの活動をおこなった。  
訪問看護ステーションについては、利用者が減少しており、これは同業他社の増加が要因の一つである。  
居宅介護支援事業については、提供するサービスの質について問題はないが、稼働率が上がらず、増収に結びついていない。
- ・地域包括ケアシステムの推進と関連事業の効率化・実効性を高めることを目的として、「福山市医師会地域ケアセンター IROHA」(いろは)にて、当会内に 5 つの「エリア」(神石・東・南・西・中央)を設定して引続き活動した。
- ・各種研修会・講演会は参集ならびにオンラインによる開催も行い、地域医療・介護の質の向上を図った。なお、定期ケアカンファレンスは 10 月、福山地区ケアマネジメント研究会は毎月開催、福山在宅どうしよう会は隔月開催、福山緩和ケア懇話会は 6 月、ACP 推進協力員(ACP メイト)ミーティングは 2 月に開催した。

### 5 健康支援センター(夜間小児診療所)

- ・経常収益は約 8,842 万円、対前年比で約 2,025 万円増となった。
- ・21 名の出務医による当番制にて、準夜帯(19 時から 22 時 30 分)の診療を年中無休で行っており、出務医一人当たり年間 18 回前後の出務をお願いしている。(2024 年 3 月末現在)
- ・2023 年度の年間受診者数は年間 7,333 人となり、COVID-19 の感染拡大の影響により大きく減少した時期より改善し、前年対比 2,057 人増加した。受診者数はコロナ禍以前の 8 割程度となっており、受診者数の一日平均は 20.04 人であった。
- ・2024 年 3 月 10 日に日本医師会 地域に根ざした医師会活動プロジェクト第 2 回シンポジウムにて、「福山市医師会の夜間小児診療所の取り組み」について発表をおこなった。
- ・引続き福山市の医療版ワーケーション事業を実施し、県外から計 7 名の先生方に出務いただいた。

### 6 収益事業

- ・経常収益は約 2,306 万円、対前年比で約 716 万円減となった。
- ・立体駐車場を福山東警察署職員及び職員へ、東深津町の借地を看護学生へ月極駐車場として賃貸している。
- ・医療関係の各種講演会等の実施のため、医師会館を貸会場としている。COVID-19 の 5 類への移行後も参集による講演会等の開催が減少しており、実績は 3 件のみであった。

- ・福山市から認知症初期集中支援推進事業の委託を受け、認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、認知症であるまたはその疑いのある方に対する総合的な支援を行い、経常収益は約 874 万円、対前年比で約 163 万円減となった。なお、次年度以降の受託は行わないこととなった。
- ・福山市から在宅医療・介護連携推進事業の委託を受け、在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、会員医療機関及び関係機関との円滑な連携へ貢献を図った。

## 7 新型コロナウイルス対策事業

- ・経常収益は約 159 万円、対前年比で約 8,268 万円減となった。
- ・宿泊療養施設  
広島県からの委託事業により、実出務医師 8 人が COVID-19 の療養者対応施設として、2023 年 4 月 1 日から 2023 年 5 月 7 日までの 37 日間、診察・処方等のオンコール及びトリアージを実施した。なお、2020 年 12 月 16 日の開始から最終の 2023 年 5 月 7 日までの期間累計は、実出務医師 45 人、オンコール実施日数は延べ 712 日、トリアージ実施日数は延べ 582 日となり、開設期間の入所者数は 32,293 名であった。
- ・新型コロナウイルス対策事業は、2023 年 5 月 7 日を以って終了となった。

## III 法人会計

### 1 法人会計

- ・経常収益は約 1 億 389 万円、対前年比で約 457 万円増となった。
- ・福山市が設置し、4 医師会が指定管理者となる夜間成人診療所の運営に協力した。
- ・A 会員の新規入会は 4 名であった。
- ・定時総会を 2023 年 6 月 17 日に開催した。
- ・理事会を 2023 年 5 月 22 日、6 月 17 日、8 月 7 日、および 2024 年 3 月 25 日に開催した。
- ・理事運営会議を毎月第 2・第 4 月曜日を定例開催として 24 回開催した。

### 2 情報システム事業

- ・会員施設への情報発信を行った。  
コロナサーベイランス、インフルエンザサーベイランスを実施し集計結果を医師会ホームページ上に公開した。また、医師会会員向け公式 LINE を活用し、講演会や委員会状況など各種情報発信を行った。
- ・福山市医師会会員向け医療システム展示会として IT フェア 2023 を開催した。  
展示会・セミナー・講演会に 180 名の来場者があった。IT フェアでは電子処方箋、遠隔診療、診療報酬請求、会員病院の DX 事例発表の 4 つの講演を行った。
- ・医師会の情報セキュリティ対策強化の対応を行った。  
イントラネットのログイン認証をブラウザ認証に変更した。医師会メールサービスについて DMARC 対応を行った。医師会ネットワーク制御ルーターを最新のものに更新した。PC のパスワード桁数を 8 桁から 13 桁に変更した。
- ・医師会事業における事務効率向上の施策を行った。  
クラウド型グループウェアを導入し、承認処理のクラウド化に対応した。クラウド型システムであるアンケート作成ツール、AI 音声議事録作成ツールを導入し、事務効率の向上を図った。
- ・医師会情報設備の DX 推進を行った。  
会議室の音響設備、WEB 配信用の器材を更新した。医師会全体の電話設備の更新を行った。これにより内線通話のスマホ化に対応し、同時に通話料のコスト削減を行った。